

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人鹿屋体育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,760,304	
建物	4,424,374		
減価償却累計額	<u>1,053,096</u>	3,371,277	
構築物	273,763		
減価償却累計額	<u>74,704</u>	199,058	
工具器具備品	752,632		
減価償却累計額	<u>392,313</u>	360,319	
図書		391,662	
美術品・収蔵品		3,050	
船舶	32,910		
減価償却累計額	<u>21,576</u>	11,334	
車両運搬具	18,123		
減価償却累計額	<u>18,123</u>	0	
有形固定資産合計		<u>6,097,007</u>	
2 無形固定資産			
特許権		555	
ソフトウェア		16,971	
電話加入権		154	
特許権仮勘定		<u>2,863</u>	
無形固定資産合計		20,546	
固定資産合計			<u>6,117,553</u>
II 流動資産			
現金及び預金		554,000	
未収学生納付金収入		2,538	
その他未収入金		1	
立替金		<u>1,534</u>	
流動資産合計			<u>558,074</u>
資産合計			6,675,627
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	306,303		
資産見返補助金等	2,755		
資産見返寄附金	7,274		
資産見返物品受贈額	369,375		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>2,863</u>	688,572	
長期リース債務		<u>114,659</u>	
固定負債合計			<u>803,231</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		154,610	
寄附金債務		18,910	
短期リース債務		57,448	
預り金		6,110	
未払金		284,015	
未払消費税等		<u>206</u>	
流動負債合計			<u>521,301</u>
負債合計			1,324,533
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>6,317,529</u>	
資本金合計			6,317,529
II 資本剰余金			
資本剰余金		59,491	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 1,156,141</u>	
損益外減損損失累計額(△)		<u>△ 53</u>	
資本剰余金合計			△ 1,096,703
III 利益剰余金			
教育研究環境整備積立金		67,518	
積立金		26,680	
当期末処分利益		<u>36,069</u>	
(うち当期総利益 36,069)			
利益剰余金合計			<u>130,269</u>
純資産合計			<u>5,351,094</u>
負債純資産合計			<u>6,675,627</u>

(注) 1. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は71,296千円です。

2. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は1,102,816千円です。

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	534,239	
研究経費	204,237	
教育研究支援経費	89,572	
受託研究費	6,060	
役員人件費	55,453	
教員人件費	631,830	
職員人件費	507,503	2,028,896
一般管理費		192,436
経常費用合計		<u>2,221,333</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,381,417
授業料収益		440,190
公開講座等収益		4,268
入学金収益		65,734
検定料収益		9,065
受託研究等収益		
国等からの受託研究	4,305	
その他の受託研究	2,537	6,842
施設費収益		81,000
補助金等収益		20,962
寄附金収益		11,664
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	73,770	
資産見返補助金戻入	678	
資産見返寄附金戻入	2,066	
資産見返物品受贈額戻入	6,613	83,128
雑益		
間接経費収入	11,132	
財産貸付料収入	38,761	
手数料収益	57	
その他の雑益	7,109	57,060
経常収益合計		<u>2,161,334</u>
経常損失(△)		△ 59,999
臨時損失		
固定資産除却損		<u>240</u>
当期純損失(△)		△ 60,239
目的積立金取崩額		<u>96,309</u>
当期総利益		<u><u>36,069</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 595,156
	人件費支出	△ 1,202,761
	その他の業務支出	△ 164,403
	運営費交付金収入	1,497,139
	授業料収入	418,294
	入学金収入	65,029
	検定料収入	9,065
	受託研究等収入	5,805
	手数料収入	57
	補助金等収入	21,497
	寄附金収入	6,639
	財産の賃貸等による収入	38,761
	その他の収入	10,864
	小計	110,831
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	110,831
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 30,000
	定期預金の払戻による収入	—
	有形固定資産の取得による支出	△ 54,155
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,934
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—
	施設費による収入	81,000
	小計	△ 18,090
	利息及び配当金の受取額	—
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,090
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 57,448
	小計	△ 57,448
	利息の支払額	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,448
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	35,293
VI	資金期首残高	488,707
VII	資金期末残高	524,000

利益の処分に関する書類（案）

（平成21年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			36,069,748
	当期総利益	36,069,748		
II	利益処分額			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>36,069,748</u>	<u>36,069,748</u>	<u>36,069,748</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,028,896		
一般管理費	192,436		
財務費用	—		
臨時損失	240	2,221,573	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 440,190		
公開講座等収益	△ 4,268		
入学料収益	△ 65,734		
検定料収益	△ 9,065		
受託研究等収益	△ 6,842		
寄附金収益	△ 11,664		
資産見返寄附金戻入	△ 2,066		
財務収益	—		
雑益	△ 45,928	△ 585,759	
業務費用合計			1,635,814
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		178,373	
損益外固定資産除却相当額		0	178,373
III 損益外減損損失相当額			
			—
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 8,966
V 引当外退職給付増加見積額			
			13,380
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		5,724	
政府出資等の機会費用		71,028	76,752
VII (控除) 国庫納付額			
			—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			1,895,354

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、受託研究費等により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年				
構	築	物	2～53年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
船	舶	2～5年				
車	両	運	搬	具	2～5年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

文部科学省から通知された機会費用の算定利回りに基づき算定しております。

なお、平成20年度における機会費用の算定に係る利回りは1.340%となっております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	554,000千円
定期預金	△ 30,000千円
<hr/>	
現金及び現金同等物	524,000千円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産受入	6,039千円 (295件)
-------------	----------------

III. 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

IV. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

V. その他

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、「利益処分に関する書類(案)」については、円単位で表示しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 保証債務の明細	3
12. 資本金及び資本剰余金の明細	3
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	3
13-2 目的積立金の取崩しの明細	4
14. 業務費及び一般管理費の明細	4
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	6
15-2 運営費交付金収益	6
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	6
16-2 補助金等の明細	6
17. 役員及び教職員の給与の明細	7
18. 開示すべきセグメント情報	7
19. 寄附金の明細	8
20. 受託研究の明細	8
21. 共同研究の明細	8
22. 受託事業等の明細	8
23. 科学研究費補助金の明細	8
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金	9
24-2 未払金	9

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	4,359,991	18,803	2,249	4,376,545	1,046,968	165,321	-	-	-	3,329,577
	構 築 物	223,462	-	-	223,462	64,699	11,618	-	-	-	158,762
	工具器具備品	36,074	-	-	36,074	33,503	1,433	-	-	-	2,571
	船 舶	10,970	-	-	10,970	10,970	-	-	-	-	0
	計	4,630,498	18,803	2,249	4,647,052	1,156,141	178,373	-	-	-	3,490,910
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	34,677	13,151	-	47,828	6,128	2,798	-	-	-	41,700
	構 築 物	46,126	4,174	-	50,301	10,004	3,438	-	-	-	40,296
	工具器具備品	675,578	41,700	720	716,558	358,809	120,497	-	-	-	357,748
	図 書	387,900	3,761	-	391,662	-	-	-	-	-	391,662
	船 舶	19,221	2,718	-	21,939	10,605	4,086	-	-	-	11,334
	車両運搬具	18,123	-	-	18,123	18,123	1,527	-	-	-	0
	計	1,181,627	65,506	720	1,246,413	403,671	132,349	-	-	-	842,742
非償却資産	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	-	1,760,304
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	-	3,050
	計	1,763,354	-	-	1,763,354	-	-	-	-	-	1,763,354
有形固定資産 合 計	土 地	1,760,304	-	-	1,760,304	-	-	-	-	-	1,760,304
	建 物	4,394,669	31,954	2,249	4,424,374	1,053,096	168,119	-	-	-	3,371,277
	構 築 物	269,588	4,174	-	273,763	74,704	15,057	-	-	-	199,058
	工具器具備品	711,652	41,700	720	752,632	392,313	121,931	-	-	-	360,319
	図 書	387,900	3,761	-	391,662	-	-	-	-	-	391,662
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	-	3,050
	船 舶	30,192	2,718	-	32,910	21,576	4,086	-	-	-	11,334
	車両運搬具	18,123	-	-	18,123	18,123	1,527	-	-	-	0
	計	7,575,480	84,309	2,969	7,656,820	1,559,813	310,722	-	-	-	6,097,007
無形固定資産 合 計	特 許 権	666	-	-	666	111	83	-	-	-	555
	ソフトウェア	67,667	5,848	-	73,515	56,543	7,961	-	-	-	16,971
	電話加入権	208	-	-	208	-	-	53	-	-	154
	特許権仮勘定	1,787	1,076	-	2,863	-	-	-	-	-	2,863
	計	70,329	6,925	-	77,255	56,655	8,044	53	-	-	20,546

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡，千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1の地先	461.33	コンクリート造	12	
	小計		461.33		12	
建物	職員宿舎	鹿児島県鹿屋市西原4丁目 外	583.25	鉄筋コンクリート造	5,712	
	小計		583.25		5,712	
合計			—		5,724	

(注) 当法人所有の職員宿舎の一部を国に対して無償貸付けしております。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	6,317,529	—	—	6,317,529	
	計	6,317,529	—	—	6,317,529	
資本剰余金	資本剰余金					
	美術品・收藏品	3,050	—	—	3,050	
	電話加入権	208	—	—	208	
	施設費	37,607	—	—	37,607	
	目的積立金	2,480	18,803	—	21,283	(注1)
	損益外固定資産除売却差額	△ 408	—	2,249	△ 2,658	(注2)
	計	42,937	18,803	2,249	59,491	
	損益外減価償却累計額	△ 980,017	△ 178,373	△ 2,249	△ 1,156,141	(注2)
	損益外減損損失累計額	△ 53,550	—	—	△ 53,550	
差 引 計	△ 937,133	△ 159,570	0	△ 1,096,703		

(注1) 当期増加額は、目的積立金取崩額のうち、固定資産購入によるものであります。

(注2) 当期減少額は、特定償却資産の除却によるものであります。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法44条1項積立金	5,388	21,292	—	26,680	(注1)
準用通則法44条3項積立金(教育研究環境整備積立金)	115,740	66,890	115,112	67,518	(注2)
計	121,128	88,183	115,112	94,199	

(注1) 当期増加額は、平成19事業年度に係る利益処分によるものであります。

(注2) 当期増加額は、平成19事業年度に係る文部科学大臣の承認を受けた額であります。

また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った当期取崩額であります。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	96,309	教育研究用支出
	計	96,309	
その他	教育研究環境整備積立金	18,803	固定資産取得支出
	計	18,803	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	56,915		
備品費	15,154		
印刷製本費	15,669		
水道光熱費	45,913		
旅費交通費	58,096		
通信運搬費	2,848		
賃借料	11,104		
車両燃料費	671		
保守費	2,993		
修繕費	218,020		
行事費	222		
諸会費	884		
会議費	909		
報酬・委託・手数料	32,687		
奨学費	25,591		
減価償却費	41,021		
雑費	5,535	534,239	
研究経費			
消耗品費	58,933		
備品費	24,155		
印刷製本費	5,856		
水道光熱費	12,217		
旅費交通費	36,723		
通信運搬費	2,515		
賃借料	924		
車両燃料費	6		
保守費	1,214		
修繕費	13,753		
損害保険料	19		
諸会費	3,670		
会議費	245		
報酬・委託・手数料	17,347		
減価償却費	25,875		
雑費	775	204,237	
教育研究支援経費			
消耗品費	15,854		
備品費	705		
印刷製本費	5		
水道光熱費	1,890		
旅費交通費	1,061		
通信運搬費	6,729		
賃借料	993		

保守費		17	
修繕費		1,510	
諸会費		141	
報酬・委託・手数料		786	
減価償却費		59,804	
雑費		69	89,572
受託研究費			6,060
役員人件費			
報酬		34,398	
賞与		10,885	
退職給付費用		8,821	
法定福利費		1,347	55,453
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	359,079		
賞与	142,340		
退職給付費用	84,980		
法定福利費	23,498	609,898	
非常勤教員給与			
給料	20,604		
法定福利費	1,327	21,931	631,830
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	306,071		
賞与	102,464		
退職給付費用	31,127		
法定福利費	19,828	459,491	
非常勤職員給与			
給料	44,857		
法定福利費	3,155	48,012	507,503
一般管理費			
消耗品費		16,533	
備品費		2,966	
印刷製本費		6,465	
水道光熱費		3,732	
旅費交通費		14,432	
通信運搬費		6,060	
賃借料		1,122	
車両燃料費		453	
保守費		14,075	
修繕費		46,611	
損害保険料		3,020	
広告宣伝費		720	
諸会費		3,032	
会議費		147	
報酬・委託・手数料		43,759	
租税公課		4,121	
減価償却費		13,692	
雑費		11,487	192,436

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
平成18年度	15,016	—	15,016	—	—	15,016	—
平成19年度	92,941	—	39,478	—	—	39,478	53,462
平成20年度	—	1,497,139	1,326,923	69,067	—	1,395,991	101,148
合 計	107,957	1,497,139	1,381,417	69,067	—	1,450,485	154,610

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	1,269,641	1,269,641
業務達成基準	—	—	56,002	56,002
費用進行基準	15,016	39,478	1,280	55,774
合 計	15,016	39,478	1,326,923	1,381,417

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費交付事業費	18,000	—	—	18,000	営繕事業
施設整備費補助金	63,000	—	—	63,000	(白水)安全対策事業
計	81,000	—	—	81,000	

(16)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (実践的スポーツ指導者教育プログラム)	17,555	—	8	—	—	17,546	
大学改革推進等補助金 (戦略的大学連携支援事業)	3,942	—	525	—	—	3,416	
合 計	21,497	—	534	—	—	20,962	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(41,380) 41,380	3	(6,461) 6,461	1
	非常勤	(-) 3,902	3	(-) -	-
	計	(41,380) 45,283	6	(6,461) 6,461	1
教職員	常 勤	(909,955) 909,955	129	(48,033) 48,033	4
	非常勤	(-) 65,461	166	(-) -	0
	計	(909,955) 975,417	295	(48,033) 48,033	4
合 計	常 勤	(951,336) 951,336	132	(54,494) 54,494	5
	非常勤	(-) 69,363	169	(-) -	-
	計	(951,336) 1,020,700	301	(54,494) 54,494	5

- 注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ② 表中の（ ）には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数にて記載しております。
- ③ 役員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。
- ④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。
- ⑤ 役員・教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- ⑥ 上記金額には、法定福利費を含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(19) 寄附金の明細

(単位：千円/件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
鹿屋体育大学	12,678	308	当期受入額のうち6,039千円(295件)は現物寄附によるものであります。
合 計	12,678	308	現物寄附6,039千円(295件)

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体からの受託研究	—	4,305	4,305	—
その他からの受託研究	182	—	182	—
合 計	182	4,305	4,487	—

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
その他との共同研究	854	1,500	2,354	—
合 計	854	1,500	2,354	—

(22) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究A一般	(6,000) 1,800	1	
基盤研究B一般	(19,400) 5,820	5	
基盤研究C一般	(8,000) 2,400	8	
萌芽研究	(2,500) —	3	
若手研究B	(3,707) 1,112	4	
特別研究促進費	(1,900) —	1	
合 計	(41,507) 11,132	22	

(注)直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(24)-1 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	24	
普通預金	523,975	
定期預金	30,000	
合 計	554,000	

(24)-2 未払金

(単位：千円)

債 主	金 額	摘 要
南建設(株)	63,399	
(有)寿スポーツ	15,741	
平成エネルギー工業(株)	11,762	
(有)マルタ建設	7,590	
(有)アプライドオフィス	5,954	
日本光電九州(株)南九州支社	5,746	
竹井機器工業(株)福岡支店	5,229	
エヌイーシーパーソナルシステム南九州(株)	5,218	
九州電力(株)鹿屋営業所	4,551	
三菱UFJリース(株)九州支店	4,454	
その他	154,368	
合 計	284,015	